

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成26年8月1日

至 平成26年10月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦3丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052-212-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	12,992,309	12,181,355	27,175,183
経常利益 (千円)	123,227	5,154	527,094
四半期(当期)純利益 (千円)	57,221	10,117	328,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,271	△13,937	301,004
純資産額 (千円)	3,126,980	3,241,293	3,310,421
総資産額 (千円)	15,700,484	16,526,359	15,711,884
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.04	1.59	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	19.5	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	207,906	△445,646	629,504
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△150,805	△606,169	364,462
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△178,193	256,915	△365,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,137,617	1,097,612	1,889,038

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.13	△4.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として雇用環境が改善されるなど、緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税以降は、電気料金の値上げや生活必需品の値上げも影響してか、消費者の購買力が低下し個人消費の回復に遅れが生じております。また、一段の円安により輸入原材料の更なる価格高騰が懸念されるなか、中東の紛争激化やユーロ圏経済の低迷などによる国外経済に対する不安感から輸出は伸び悩みつつあり、国内の本格的な景気回復には、まだ時間を要する状況が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社は、一般社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループの知名度アップを図りました。また、移動体通信関連事業における販売基盤の強化・店舗運営の効率化、不動産事業における安定的収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高121億81百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益5百万円（前年同期比95.8%減）、四半期純利益10百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成26年9月末現在で1億4,293万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。平成26年9月には新型iPhoneが発売され、販売は好調に推移しておりますが、料金体系やサービスの差別化がなくなり、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は113億73百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は2億85百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、景気回復基調を背景に地価上昇の動きなどの改善傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。しかしながら、消費税増税後の停滞の可能性もあり、依然予断を許さない経営環境は続いております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1億18百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

（リゾート事業）

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気は幅広く波及しております。また、ゴルフが2016年に開催されるリオデジャネイロ五輪の正式種目に採用されたことで、ゴルフ人口の増加が期待されております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億70百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益は68百万円（前年同期比214.1%増）となりました。

（その他）

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、165億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億14百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

負債は132億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億83百万円の増加となりました。これは主に、買掛金及び短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、32億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて69百万円の減少となり、自己資本比率は19.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は10億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入8億6百万円がありましたが、売上債権の増加による支出11億12百万円等により、全体では4億45百万円の支出（前年同四半期は2億7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億74百万円等により、全体では6億6百万円の支出（前年同四半期は1億50百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額8億90百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出4億77百万円、社債の償還による支出69百万円、配当金の支払額62百万円等により、全体では2億56百万円の収入（前年同四半期は1億78百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	—	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.00
石田 信文	名古屋市中川区	527,900	8.26
石田 ゆかり	名古屋市中川区	267,940	4.19
山田 正義	名古屋市中川区	260,000	4.07
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	186,389	2.92
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.13
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.68
有限会社三光社	名古屋市中川区小碓一丁目294番地	43,200	0.68
計	—	3,797,179	59.43

(注) 当社は、自己株式65,090株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,121,000	61,210	—
単元未満株式	普通株式 202,740	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,210	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	65,000	—	65,000	1.0
計	—	65,000	—	65,000	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,963	2,525,888
売掛金	2,742,444	3,854,920
商品及び製品	695,479	657,715
原材料及び貯蔵品	24,059	11,655
その他	194,991	192,686
貸倒引当金	△106	△150
流動資産合計	6,915,831	7,242,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,144	2,644,141
減価償却累計額	△1,177,549	△1,210,693
建物及び構築物（純額）	1,457,594	1,433,447
土地	6,397,205	6,915,808
その他	481,806	518,223
減価償却累計額	△210,713	△233,906
その他（純額）	271,092	284,317
有形固定資産合計	8,125,893	8,633,574
無形固定資産	154,476	154,438
投資その他の資産		
投資その他の資産	509,148	490,696
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	509,122	490,668
固定資産合計	8,789,492	9,278,681
繰延資産	6,560	4,962
資産合計	15,711,884	16,526,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,640,548	3,446,641
短期借入金	2,850,000	3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	919,245	907,101
1年内償還予定の社債	139,000	142,000
未払法人税等	224,054	32,293
賞与引当金	73,799	59,500
その他	762,930	730,794
流動負債合計	7,609,578	9,058,331
固定負債		
社債	332,500	260,000
長期借入金	3,988,687	3,523,516
退職給付に係る負債	13,177	15,236
資産除去債務	43,342	45,029
その他	414,178	382,952
固定負債合計	4,791,885	4,226,735
負債合計	12,401,463	13,285,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,739,691	1,686,549
自己株式	△45,467	△45,916
株主資本合計	3,220,458	3,166,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,095	53,041
その他の包括利益累計額合計	77,095	53,041
新株予約権	12,867	21,385
純資産合計	3,310,421	3,241,293
負債純資産合計	15,711,884	16,526,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	12,992,309	12,181,355
売上原価	11,058,139	10,540,051
売上総利益	1,934,169	1,641,304
販売費及び一般管理費	※ 1,779,865	※ 1,600,670
営業利益	154,304	40,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,323	1,086
店舗開発支援金収入	4,728	—
貸倒引当金戻入額	205	—
ゴルフ場施設協力金	11,837	13,683
その他	17,078	15,568
営業外収益合計	35,173	30,339
営業外費用		
支払利息	64,626	63,532
その他	1,625	2,285
営業外費用合計	66,251	65,818
経常利益	123,227	5,154
特別利益		
固定資産売却益	4,961	8,748
投資有価証券売却益	—	24,269
特別利益合計	4,961	33,017
特別損失		
固定資産売却損	11,219	—
固定資産除却損	1,555	252
特別損失合計	12,774	252
税金等調整前四半期純利益	115,413	37,919
法人税、住民税及び事業税	50,694	30,902
法人税等調整額	7,498	△3,100
法人税等合計	58,192	27,801
少数株主損益調整前四半期純利益	57,221	10,117
四半期純利益	57,221	10,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,221	10,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,050	△24,054
その他の包括利益合計	4,050	△24,054
四半期包括利益	61,271	△13,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,271	△13,937
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,413	37,919
減価償却費	70,909	72,379
繰延資産償却額	1,597	1,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,963	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,972	△14,299
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,086
支払利息	64,626	63,532
デリバティブ評価損益 (△は益)	△558	△332
固定資産売却損益 (△は益)	6,257	△8,748
固定資産除却損	1,555	252
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24,269
為替差損益 (△は益)	△404	△3,474
売上債権の増減額 (△は増加)	103,015	△1,112,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,773	50,167
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,824	3,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,527	806,093
未払金の増減額 (△は減少)	△16,180	△24,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,065	6,577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,053	△23,237
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△6,534	△4,276
その他	4,402	8,532
小計	416,317	△163,785
利息及び配当金の受取額	1,323	1,086
利息の支払額	△62,161	△61,429
法人税等の支払額	△147,572	△221,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,906	△445,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△187,037	△58,350
有形固定資産の取得による支出	△21,777	△574,507
有形固定資産の売却による収入	110,539	8,505
投資有価証券の売却による収入	—	32,086
資産除去債務の履行による支出	—	△565
敷金及び保証金の差入による支出	△52,572	△16,716
敷金及び保証金の回収による収入	41	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,805	△606,169

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,000	890,000
長期借入れによる収入	490,000	—
長期借入金の返済による支出	△464,849	△477,315
社債の償還による支出	△69,500	△69,500
リース債務の返済による支出	△5,878	△23,071
配当金の支払額	△62,965	△62,734
その他	—	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,193	256,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	3,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,687	△791,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,305	1,889,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,137,617	※ 1,097,612

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
給料及び手当	580,856千円	521,777千円
賞与引当金繰入額	45,900	52,134
退職給付費用	2,826	3,578
貸倒引当金繰入額	-	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	2,456,454千円	2,525,888千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担 保に供している定期預金	△1,318,836	△1,428,275
現金及び現金同等物	1,137,617	1,097,612

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成25年10月31日	平成26年1月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月8日 取締役会	普通株式	63,236	10	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,068,069	131,147	769,983	12,969,200	23,108	12,992,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,666	6,666	—	6,666
計	12,068,069	131,147	776,649	12,975,866	23,108	12,998,975
セグメント利益	426,097	74,819	21,889	522,806	8,068	530,875

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,806
「その他」の区分の利益	8,068
セグメント間取引消去	△6,666
全社費用(注)	△400,981
四半期連結損益計算書の経常利益	123,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至 平成26年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,373,294	118,882	670,408	12,162,585	18,770	12,181,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,373,294	118,882	670,408	12,162,585	18,770	12,181,355
セグメント利益	285,350	76,328	68,757	430,437	6,893	437,330

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	430,437
「その他」の区分の利益	6,893
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△432,176
四半期連結損益計算書の経常利益	5,154

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円4銭	1円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,221	10,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,221	10,117
普通株式の期中平均株式数(株)	6,327,110	6,323,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月9日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 481,300個)	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当として平成26年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,236千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年1月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月11日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 名古屋市中区栄三丁目4番21号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、名古屋市中区錦3丁目20番27号 御幸ビル7階で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第29期第2四半期（自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。